

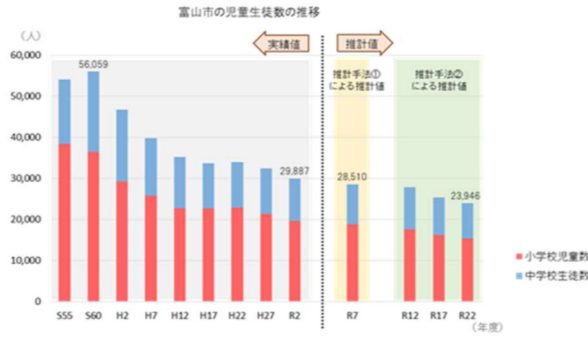
富山市立小・中学校の再編について（基本方針概要版）

はじめに

これからの社会を生きる子どもたちには、多くの友達や教職員との交流を通じて、互いに切磋琢磨するとともに多様な意見や考えに触れ、その中で主体性や探究する力を高めていくことが、これまで以上に求められています。全ての子どもたちの可能性を引き出す、「魅力ある学校教育」を実現するため、**市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針（R2.11.25策定）**を定めました。

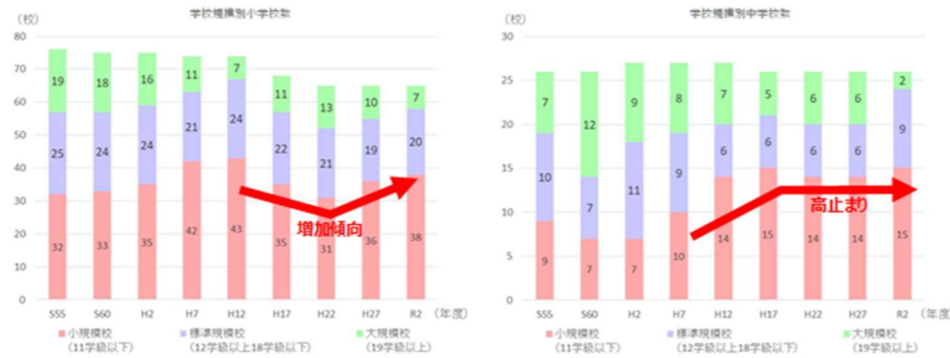
児童生徒数の推移

児童生徒数は、1985年度は56,059人、2020年度では29,887人となっており、**26,172人（▲46.7%）**と大きく**減少**しています。2025年度には28,510人になると見込んでおり、今後も減少傾向は続くと考えています。



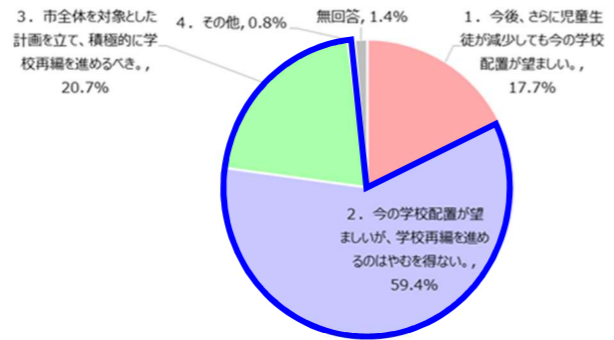
学校規模の推移

児童生徒数の減少に伴い、2020年度では、小中学校ともに**約6割**が標準規模（12～18学級）を下回る**小規模校**となっており、今後も学校の小規模化は進んでいくと想定されます。



市民アンケートの結果

令和2年8月に市民5,000人を対象とする「富山市立小・中学校の再編に関する市民アンケート調査」を実施し2,211人から回答を得ました。**概ね8割の方が再編を推進・容認**といった結果となっています。



富山市通学区域審議会の開催

学校再編を進めるにあたっての基本的な考え方となる4項目について、審議会に対し令和2年10月12日に諮問し、11月12日に答申を受けました。

- 第1回 ●望ましい学校規模(学級数・学級人数)
- 第1回 ●望ましい通学距離と通学時間
- 第2回 ●適正化を検討する学校規模(基準)
- 第2回 ●適正化を進める上で考慮すべきこと
- 第3回 ●答申案の検討



～審議会での主な意見～

▼**質の高い教育を保障**するためには、少なくとも**1学年2学級以上**は確保する必要がある。▼（中学校の）**小規模校**では**免許外指導が発生**することがある。▼コロナ禍においては30人学級を前提とした再編もやむを得ないのではないか。▼小学生には30～40分程度（の通学時間）が限度ではないか。▼どうやって質の高い教育を担保するかを考えていくべきで、まず**小学校の複式学級**は、**なるべく早く解消**する必要がある。▼中山間地域や豪雪地帯といった地域性を考慮してほしい。

以下、基本方針から抜粋

望ましい学校規模（学級数）

小学校では**12学級を下回ると**、「全ての学年で**クラス替えができない**可能性がある」、「クラス同士で切磋琢磨する教育活動ができない」、中学校では**9学級を下回ると**、「部活動の選択肢が少ない」、「**専門教科の教員が確保できない**」といった課題が生じます。

また、大規模校においては、「生活環境等が把握しにくく、個に応じた指導が行いにくい」、「教員間の共通理解に時間を要する」といった課題が生じます。

●望ましい学校規模（学級数）

小学校：**12～18学級**（各学年2～3学級） 中学校：**9～18学級**（各学年3～6学級）

望ましい学校規模（学級人数）

1学級10人にも満たない場合から、40人の場合まで、学級人数には大きな幅があります。**極端に学級人数が少なくなった場合**、「クラス内での**男女比の偏り**が生じやすい」、「球技や合唱など**集団活動の実施に制約**が生じる」、「**班活動やグループ分けに制約**が生じる」といった**教育上の課題が顕著**になります。

●望ましい学校規模（学級人数） **1学級あたり少なくとも21人以上**



望ましい通学距離と通学時間

国においては、下記の通り、法令等で通学距離・通学時間の一定の目安が定められています。

学校	通学距離	通学時間
小学校	原則4km以内	適切な通学手段を確保することで、おおむね1時間以内
中学校	原則6km以内	1時間以内

市民アンケート調査においては、小学校では30分以内、中学校では45分以内を通学時間の許容範囲とするという回答が多数でした。

●望ましい通学距離 **徒歩で2～3km以内、自転車**で6km以内

●望ましい通学時間 **徒歩・自転車** 30～40分以内

スクールバス・公共交通機関 自宅から学校まで**おおむね1時間以内**

早期に適正化を検討する学校規模

望ましい学校規模（学級数・学級人数）や通学距離・通学時間を踏まえ、下記の学校について早期に適正化を検討します。

●早期に適正化を検討する学校規模 **複式学級**が存在する学校、**全学年が単学級**である学校

適正化を進める上で考慮すべきこと

●環境の変化に対する配慮 ●通学の安全確保 ●保護者や地域の理解と協力

●既存施設の活用 ●多様な教育方法の検討

今後、さまざまな意見を伺いながら学校再編計画を策定し、着実に学校再編に取り組んでまいります。